

主な見直し事項一覧表

見直し区分 A : 事業の廃止 (10事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち一般財源
1	企画・地域振興部	総合政策課	アンテナレストランを活用した情報発信事業費(アンテナレストラン等を活用した圏域フェア事業)	令和2年度からアンテナレストランにおいて県内の各圏域の食材、物産・工芸品、観光名所等をPRするためのフェアを開催してきた。 今後は、地域の魅力をより深くPRするため、市町村等が実施するイベントへの支援に注力することとし、圏域でのPRである本事業は廃止することとした。	9,676	5,176
2	企画・地域振興部	国際政策課	アジアンビート推進費	平成17年度にアジアンビートを開設し、ポップミュージック、まんが、アニメ、ファッションなどの若者文化情報を発信してきた。 今後は、「アジアンビート」のウェブサイト、本県の海外向け施策に関する情報を一体的に発信するポータルサイト「FUKUOKA IS OPEN」へと拡大し、国際金融・観光・留学生・ワンヘルスなどの情報発信を行うため、本事業を廃止することとした。	15,483	15,483
3	企画・地域振興部	政策支援課	筑後田園都市圏構想推進費等	平成17年度から、順次、各圏域における広域連携プロジェクトを実施してきた。 今後は、プロジェクトを中心とした地域振興から、市町村の政策立案・推進への支援を中心とした地域振興に重点を移し、市町村が抱える多様な課題解決に向けて、市町村の規模や地域の実情に応じた取組の支援を行うため、本事業を廃止することとした。	24,702	14,931
4	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	働く場における女性活躍推進費(女性人材育成)	平成29年度から、中小企業等で働く女性従業員を対象に、「リーダーシップとキャリアアップ意識啓発事業」をセミナー形式で実施してきた。 今後は、ロールモデルを交えた対話や交流を通じた継続的な意識啓発を行うことで、より意識を持続させることができることから、セミナー形式の本事業を廃止することとした。	2,144	2,144
5	人づくり・県民生活部	青少年育成課	青少年健全育成特別対策事業費(非行少年等の自立促進事業)	平成24年度から、非行少年等の社会的自立や再犯防止を図ることにより、健全な育成を支援するため、市町村が行う非行少年等のための支援拠点事業に対する補助を行ってきた。 地域における少年の居場所を確保し、少年に寄り添って相談、指導、自立のための支援を行う取組が定着してきたため、本事業を廃止することとした。	3,767	3,767
6	商工部	新事業支援課	中小企業デザイン活用推進費(販路拡大事業)	令和2年度から、福岡デザインアワードへのノミネート企業に対する商談力強化セミナー等の開催を行ってきた。 今後は、アワードの周知と受賞商品の販路拡大を一体的に実施していくこととし、事業全体を廃止することとした。	6,151	6,151
7	商工部	新事業支援課	ベンチャー育成事業費(ベンチャー企業の創出促進)	令和2年度から、フクオカベンチャーマーケットの地域開催や大学ビジコン入賞に向けたブラッシュアップ会による創業機運醸成や県内ベンチャー企業への投資促進を行ってきた。 今後は、県内ベンチャー企業への投資を更に促進する取組を行うこととし、事業全体を廃止することとした。	5,653	5,653
8	商工部	観光振興課	県内周遊促進「ふくおかよかとこバスポート」事業費	平成28年度から、観光客の県内周遊を促進するため、観光施設を利用する場合に特典が付与される「ふくおかよかとこバスポート」事業を実施してきた。 今後は、観光客の利便性を図り、さらなる県内周遊を促進するため、観光地までの二次交通手段の整備と合わせた取組を行うこととし、本事業を廃止することとした。	19,351	4,012
9	商工部	観光振興課	観光プロモーション推進事業費(海外観光客県内周遊促進事業)	平成26年度から、欧州やアジアなど、コロナ前に直行便が就航していた市場からの誘客を図るため、本県の具体的なかつ詳細な観光情報を効果的に発信してきた。 コロナ禍を経て、直行便の状況やプロモーションの在り方、旅行のトレンド・ニーズが変化していることから、本事業を廃止することとした。	6,007	4,507
10	教育庁	義務教育課	英語教育強化推進費(英語担当教師の指導改善や個別の支援を通じた中学生の英語力強化)	令和元年度全国学力・学習状況調査の結果に基づき、特に支援が必要と認められ、かつ取組の成果が期待できる21市町村を、令和2年度から英語教育重点支援市町村に指定し、英語学習支援員の配置や学習ソフトの整備等の補助を行ってきた結果、生徒の英語力向上に一定の成果が得られた。 今後は、各市町村が実践研究による授業改善及び学習支援ソフトの活用を継続的に行い、外国語教育の推進に取り組んでいくこととし、本事業を廃止することとした。	16,850	16,850
削減額合計					109,784	78,674

見直し区分 B : 事業を廃止し、再構築 (22事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち一般財源
1	総務部	防災企画課	防災意識重点強化費	令和元年度から、高齢者や子どもなど、防災意識を重点的に強化する対象者ごとにパンフレット等を作成し、市町村や気象台と連携して防災セミナーを実施してきた。 今後は、令和4年12月から配信を開始した防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の普及拡大と効率的な防災意識を啓発するため、アプリを活用した防災研究会を実施する事業に再構築することとした。	3,207	3,207
2	企画・地域振興部	総合政策課	風力発電産業育成・参入促進費	令和2年度から、風力発電メンテナンス人材を育成するため、県内高等専門学校等の学生に対するインターンシップ及び離職者に対する公共職業訓練を実施してきた。 今後は、若手技術者の育成に向け、職業訓練事業を組み換え、高等専門学校等の学生に対する風力発電産業関連企業の見学会を実施し、学生・教員の興味・関心の向上に取り組む事業に再構築することとした。	5,078	2,601
3	企画・地域振興部	政策支援課	福岡県移住・定住促進事業費	令和3年度から、コロナ禍に対応し、地域の魅力や移住支援の情報を発信するため、オンラインによる情報発信を中心とした事業を実施してきた。 今後は、オンラインとリアルの相談会を組み合わせ、質の高い移住セミナーの実施を図る事業に再構築することとした。	11,662	5,831
4	企画・地域振興部	政策支援課	福岡県移住・定住促進事業費	令和3年度から、地方移住への関心がある層に向けて地方暮らし専門誌への広告掲載等を行ってきた。 今後は、さらに戦略的な広報を展開するため、SNS等を活用したターゲット別の広報を実施する事業として再構築することとした。	4,070	4,070
5	人づくり・県民生活部	文化振興課	障がい者芸術文化活動推進事業費(障がい者芸術文化活動普及支援センターの運営)	平成30年度から、障がいのある人の文化芸術活動を支援する県内の拠点として、障がい者芸術文化活動普及支援センターを運営し、障がい者支援施設に対し、パンフレットを送付することで、施設のPRを行ってきた。 今後は、障がい福祉課と連携し、障がい者支援施設を訪問した際に直接パンフレットを手渡し、施設の紹介を行うなど、さらなる認知度向上を図る事業に再構築することとした。	5,284	2,642
6	人づくり・県民生活部	生活安全課	自転車条例推進費	平成28年度から、県民に対して、自転車保険の加入を呼び掛ける啓発リーフレットを作成してきた。 今後は、道路交通法の改正(令和5年4月1日施行)による自転車乗車用ヘルメット着用努力義務化に係る内容を盛り込んだ啓発リーフレットを作成するとともに、新たにメールマガジンを活用し、リーフレットに関する周知を図ることで、より効果的な事業へと再構築することとした。	3,285	3,285
7	人づくり・県民生活部	青少年育成課	青少年健全育成特別対策費(青少年ネットトラブル対策事業)	令和4年度から、小学生の保護者を対象に、家庭でのネット利用のルールづくりを推進する研修会を行ってきた。 今後は、中学生保護者も研修対象とすることで、より多くの保護者に対して啓発できるよう再構築することとした。	4,411	4,411
8	人づくり・県民生活部	スポーツ振興課	スポーツフェスタ・ふくおか開催費	昭和33年度から、広く県民にスポーツを振興するため、スポーツフェスタふくおか事業を実施してきた。 今後は、スポーツフェスタ・ふくおか事業に係る各種会議の開催方法を、オンラインとのハイブリッド方式で開催するよう再構築することとした。	2,000	2,000
9	保健医療介護部	保健医療介護総務課	ワンヘルス推進費	令和2年度から県民を対象にワンヘルス国際フォーラムを開催してきた。 今後は、同フォーラムを、国際的に注目度が高く発信力のある会議へ発展させるため、トップクラスの専門家による各課題の解決策の協議を行う事業に再構築することとした。	27,000	27,000
10	保健医療介護部	健康増進課	生活習慣病対策推進費	生活習慣病予防推進のため、喫煙防止セミナーについては平成22年度から、ロコモ予防推進員フォローアップ研修会については平成27年度から実施してきた。 今後は、啓発資料の作成、活用により、広く普及啓発を行う事業に再構築することとした。	6,433	4,192
11	商工部	新事業支援課	農商工連携強化費	平成29年度から農商工連携の知識の醸成のため、セミナー等を実施してきた。 今後は、農商工連携の更なる促進のため、商品開発、販路開拓、モニター調査、バイヤー求評会、個別商談会とステップアップを図る事業内容に再構築することとした。	4,034	4,034
12	商工部	新産業振興課	医療福祉機器関連産業振興費	平成26年度から、医療福祉機器関連企業の販路開拓のため、コーディネーターによる支援等を行ってきた。 今後は、法規制対応やニーズ把握等、医療・福祉各分野に特有の課題解決に特化したコーディネーターによる支援等に事業を再構築することとした。	28,580	28,580

13	商工部	中小企業振興課	地域中小企業支援費（地域中小企業チャレンジ応援補助金）	平成28年度から、地域における成功事例を創出するため、地域中小企業支援協議会の重点支援企業に対し、売上又は経常利益向上の取組に要する費用の一部を支援してきた。 令和3年度から、小規模事業者の海外展開を支援するトップランナー企業応援補助金を措置したことを踏まえ、当該補助金との差別化を図る観点から、補助上限額を見直して再構築することとした。	8,000	8,000
14	農林水産部	食の安全・地産地消課	「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化費（アプリやWebを活用した食育・地産地消の推進）	令和3年度から、参加者特典に県産農林水産物や6次化商品を使用したスタンプラリー等を行い、地産地消応援の店や直売所等への誘客促進による食育・地産地消の拡大を図ってきた。 今後は、これらイベントの参加者特典にワンヘルス認証農林水産物を加えることで、効率的にワンヘルスの認知度向上を図る事業に再構築することとした。	6,539	3,291
15	農林水産部	福岡の食販売促進課	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策費（農林水産物と加工食品等の一体的な売り込み）	平成29年度から、福岡フェアを開催した飲食店に対し、「福岡の食」の継続的な取組を働きかけてきた。 今後は、フェア未開催の店舗も対象に加え、継続取引の拡大と併せ、着実に「福岡の食」の取組拡大を図る事業に再構築することとした。	5,388	2,969
16	農林水産部	園芸振興課	活力ある高収益型園芸産地育成事業費	平成22年度から、雇用型経営推進対策として、集約的な園芸団地の育成を図るため、施設整備や機械導入の支援を実施してきた。 資材費の高騰により施設増設への投資意欲が削がれる状況にある中、国庫事業を活用したハウスの整備や園芸団地が行う機械等の導入に対する支援を充実させ、災害に強く生産力の高い園芸農業産地を拡大する事業に再構築することとした。	52,477	52,477
17	農林水産部	園芸振興課	県産成果樹生産拡大・販売力強化費	令和2年度から、なし新品種「玉水」の販売開始に向けて、生産拡大に向けた実証のためのほ場設置や、市場・仲卸業者等に対するPRを行いブランド化を推進してきた。 今後は、生産拡大に一定の目途がついたことから、PR対象に消費者を加え、販売強化に向けたPRを強化した事業に再構築することとした。	6,987	3,659
18	農林水産部	経営技術支援課	女性認定農業者育成費	令和4年度から、認定農業者を目指す女性農業者個人に対して、新たな品目の生産に必要な資材等の導入を支援してきた。 今後は、認定農業者を目指す女性農業者が役員となっている法人経営体を支援対象に加え、女性認定農業者の育成をさらに推進する事業に再構築することとした。	10,000	5,000
19	建築都市部	住宅計画課	住宅流通促進費（空き家活用サポート体制整備事業）	令和2年度に、空き家活用サポートセンターを開設し、空き家所有者等から相談を受け、基本的な情報の提供から、所有者の意向を踏まえた活用処分方法の提案、専門事業者とのマッチングまでの支援をワンストップで行ってきた。 今後は、これまで蓄積したノウハウやスキルを活用し、空き家対策の主体である市町村の空き家活用相談体制の強化を図る事業に再構築することとした。	39,312	21,650
20	教育庁	高校教育課	次世代の科学技術を担う人材育成費	平成21年度から、科学技術に対する興味・関心を高めるため、科学技術に関する学習や交流を実施してきた。 今後は、新型コロナウイルス感染症等への対応を含め、別の受験日を入れる等の措置を行うとともに、授業や課題としても活用できるように同コンテストの過去問を学校へ提供するなど、周知を図りつつ、より魅力あるコンテストを開催する事業に再構築することとした。	6,036	4,836
21	教育庁	高校教育課	未来を切り拓く人材育成事業費	令和2年度から、生徒と地域の課題等を共有し、地域と連携した取組を柱にして、生徒たちの社会的・職業的自立を図ってきた。 今後は、アンケートの実施・分析等にICTを活用することで、各種業務を効率化し、より効果的なPDCAサイクルとなる事業に再構築することとした。	16,605	16,605
22	教育庁	義務教育課	中学校における総合的な学力向上対策費	平成29年度から、県下の中学校の学力向上を目的に、学力に課題のある中学校を学力向上推進拠点校として指定し、授業づくり・組織づくりの取組を実施してきた。 今後は、指定基準を「取組は推進されているが学力に課題のある学校」に変更し、オンライン合同研修会の実施など、拠点校単独での取組だけでなく近隣中学校との連携による取組への改善を図り、より効果的な取組の探究を図る事業に再構築することとした。	12,227	9,686
削減額合計					268,615	220,026

見直し区分 C : 事業の効率化 (32事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	企画・地域振興部	総合政策課	国際金融機能形成促進費(国際金融アドバイザー契約の締結)	令和3年度から国際金融機能の誘致に係る課題解決、施策の立案のため、コンサル会社とアドバイザー契約を締結し、コンサル会社の知見と専門家ネットワークを活用してきた。誘致活動の進捗状況を踏まえ、委託している業務内容を見直したことによる経費の削減	9,548	9,548
2	人づくり・県民生活部	文化振興課	県民文化祭開催事業費	文化団体に対する印刷製本費等の経費を見直したことによる負担金の削減	3,256	3,256
3	福祉労働部	労働政策課	若者就職支援センター事業費(個別就職相談)	若者就職支援センターにおけるウェブの活用を強化したことに伴うアドバイザーの削減	6,180	6,180
4	福祉労働部	新雇用開発課	子育て女性就職支援センター事業費(女性就職支援強化費)	出張相談の実施回数及びオンラインオンデマンドセミナーの動画作成本数を見直したことによる経費の削減	8,157	8,157
5	福祉労働部	職業能力開発課	職業訓練施設整備費	既存備品の修繕等の対応により備品購入を見直したことによる経費の削減	5,297	5,227
6	環境部	環境保全課	水環境保全推進費	水質調査について、調査回数及び必要人数を見直したことによる経費の削減	3,215	3,215
7	環境部	環境保全課	脱炭素社会推進費(中小企業支援)	中小企業等省エネ設備導入支援補助金について、実績に基づき周知方法や交付対象数を見直したことによる経費の削減	13,494	13,494
8	環境部	循環型社会推進課	プラスチック資源循環促進費(プラスチック代替品利用促進費)	啓発資材の作成部数を見直したことによる経費の削減	3,097	3,097
9	環境部	循環型社会推進課	プラスチック資源循環促進費(使用済プラスチックの資源循環促進)	使用済プラスチックの回収・再資源化について、実証事業の進展を踏まえた実証内容の絞り込みによる経費の削減	4,835	4,835
10	商工部	商工政策課 産業特区推進室	グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進費	実績に基づき、1件あたりの補助見込額を見直したことによる補助金の削減	6,000	6,000
11	商工部	中小企業技術振興課	中小企業デジタル化・生産性向上支援費	福岡県中小企業生産性向上支援センターの相談体制における人員配置を見直したことによる経費の削減	14,986	7,580
12	商工部	新産業振興課	福岡バイオコミュニティ形成推進費(産学官共同研究開発リーディングプロジェクト)	これまでの研究成果を踏まえ、研究テーマを絞り込んだことによる補助金の削減	30,545	15,273
13	商工部	新産業振興課	宇宙ビジネス振興費(宇宙関連機器研究開発支援事業)	これまでの公募状況を踏まえ、採択件数を見直したことによる補助金の削減	10,000	10,000
14	商工部	自動車・水素産業振興課	水素グリーンイノベーション戦略推進費	実績に基づき、補助金の件数及びアドバイザー活動を見直したことによる経費の削減	19,548	10,524
15	商工部	観光政策課	九州観光戦略推進費	九州観光機構が実施する誘客拡大事業について、一部オンライン等を活用した事業に見直したことによる県負担金の削減	11,366	11,366
16	農林水産部	農山漁村振興課	中山間地域活力創出推進費	「半農半X」希望者の定着に取り組む地域協議会に対する支援について、対象協議会数を見直したことによる補助金の削減	19,072	9,567
17	農林水産部	福岡の食販売促進課	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策費(「福岡の食」ブランド力強化・新規販路開拓対策費)	トップシェフによる県産食材のPRについて、特に知名度の高いシェフに絞り込むとともに、産地視察日程を見直したことによる経費の削減	20,784	10,392
18	農林水産部	園芸振興課	農業用ハウス湛水被害軽減対策費	農業用ハウスの移転・排水対策について、事業の進捗等を踏まえ計画を見直し、浸水の可能性が低い農地へのハウス移転に対する助成を見直したことによる事業費の削減	30,360	30,360
19	農林水産部	畜産課	ふくおか畜産競争力強化対策費(生産拡大対策)	畜舎等の整備支援について、整備計画を見直したことによる補助金の削減	12,696	12,696

20	農林水産部	農村森林整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良区等が行う農業水利施設の補修工事について、実施計画における優先度や工法を見直したことによる補助金の削減	10,428	10,428
21	農林水産部	水産振興課	ふくおかの魚流通改善事業費	マダイの一次加工品の供給体制づくりについて、調査方法を見直したことによる事業費の縮減	20,147	10,171
22	県土整備部	河川管理課	クリーンリバー推進費	実績に基づき、河川愛護活動に必要な物品の支給方法を見直したことによる経費の削減	8,400	8,400
23	建築都市部	住宅計画課	ふくおか県産材家づくり推進助成費	実績に基づき、新築の木造住宅に対する補助件数を見直したことによる事業費の削減	20,000	11,000
24	建築都市部	住宅計画課	住宅流通促進費	実績に基づき、補助件数及び広報の実施方法を見直したことによる経費の削減	5,895	3,295
25	建築都市部	住宅計画課	建築物地震対策事業費	実績に基づき、除却費補助の件数及び研修回数を見直したことによる経費の削減	10,393	5,196
26	教育庁	施設課	ICT環境整備費（市町村立学校電子黒板補助事業）	県立学校における電子黒板の実践事例や効果的な活用方法を市町村に共有しリース計画を見直したことによる補助額の削減	3,586	3,586
27	教育庁	施設課	県立学校校務支援推進費（生徒の基本情報等管理システム整備費）	旧システム利用校について、県統一のシステムに移行し、システムを一元化したことによる経費の削減	20,400	20,400
28	教育庁	高校教育課	高校生知の創造力育成セミナー事業費	セミナー開催会場を県有施設へ見直したことによる経費の削減	3,525	3,525
29	警察本部	会計課	被服調製費	警察官用短靴について、鑑識作業用特殊仕様品を除き、支給を廃止したことによる経費の削減	17,162	17,162
30	警察本部	会計課	警察業務合理化費	大型電子計算機の廃止によるリース料の削減	54,848	54,848
31	警察本部	会計課	健康管理費	人間ドックと定期健康診断の受診を選択制に見直したことによる経費の削減	14,057	14,057
32	警察本部	会計課	警察業務合理化費	人事給与システムを統合サーバーに移行したことによるリース料の削減	17,700	17,700
削減額合計					438,977	360,535

見直し区分 D : 事業の終了・完了 (23事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	人事課	職員研修所有効活用推進費(改修工事)	職員研修所改修工事の完了	632,248	83,765
2	総務部	税務課	賦課徴収事務費(税務システム機能拡大事業)	税務システムの機能拡大に係る改修の完了	174,698	174,698
3	人づくり・県民生活部	文化振興課	アクロス福岡事業費(休館補填)	工事のための休館期間中に係る減収補填の終了	96,808	96,808
4	人づくり・県民生活部	文化振興課	世界文化遺産保存・活用事業費(宗像・沖ノ島)(大型農業施設撤去)	新原・奴山古墳群史跡地内における大型農業施設の撤去の完了	100,480	100,480
5	人づくり・県民生活部	政策課	九州歯科大学施設整備費	病院棟等の改修工事の完了	544,410	97,110
6	保健医療介護部	保健医療介護総務課	保健環境研究所建設費	保健環境研究所建替えに係る基本設計の策定の完了	30,172	30,172
7	保健医療介護部	医療指導課	医療安全推進費	医療機能情報の全国統一システムへのテストデータ移行の完了	14,163	14,163
8	福祉労働部	子育て支援課	保育対策等促進費(待機児童対策総合推進費)	市町村における待機児童の発生率の改善による待機児童対策推進アドバイザーの派遣及び待機児童対策総合推進補助事業の終了	80,910	79,544
9	福祉労働部	児童家庭課	児童福祉施設等整備費	児童養護施設等における整備工事の完了	578,696	38,598
10	環境部	環境保全課	脱炭素社会推進費(先進事例集作成等)	中小企業等脱炭素先進事例集作成等の完了	8,374	8,374
11	環境部	循環型社会推進課	プラスチック資源循環促進費(リサイクル施設整備費補助)(使用済プラスチックの再資源化に向けた取組)	使用済プラスチックリサイクル施設整備費補助事業及び自動車内装材等の再資源化実証の終了	59,316	34,824
12	環境部	監視指導課	監視指導強化費(分析機器の更新)	ヘッドスペースガスクロマトグラフ質量分析計の更新の完了	20,900	20,900
13	商工部	新産業振興課	ブロックチェーン拠点形成推進費	農産物トレーサビリティ証明モデル事業の終了	10,000	5,000
14	農林水産部	農林水産政策課	資源活用研究センター設備整備費	農林業総合試験場資源活用研究センターの庁舎等施設の改修工事の完了	223,302	55,902
15	農林水産部	漁業管理課	漁業取締船「しんぼう」検査費	船舶安全法に基づく漁業取締船「しんぼう」の定期検査の完了	168,673	168,673
16	農林水産部	漁業管理課	水産海洋技術センター施設整備費	水産海洋技術センター及び各研究所の改修工事の完了	138,637	34,737
17	県土整備部	河川管理課	ダム維持管理費	瑞梅寺ダム管理事務所屋上防水工事等の完了	43,651	39,047
18	建築都市部	都市計画課	都市計画基本方針策定費	基本方針等策定に係る調査の終了	43,544	43,544
19	建築都市部	下水道課	汚水処理広域化・共同化計画策定費	計画策定の完了	10,000	5,000

20	教育庁	財務課	実習船実習費	令和4年度法定点検の終了	106,025	35,342
21	教育庁	高校教育課	県立工業高校産業人材育成事業費（県立工業高校半導体人材育成費）	実習機器の整備完了	32,006	32,006
22	教育庁	体育スポーツ健康課	県立体育・スポーツ施設改修費（久留米スポーツセンター）	陸上競技場2種公認工事等の終了	69,484	42,984
23	警察本部	会計課	運転免許試験場長寿命化改修事業費	福岡試験場受変電設備改修等の完了	785,001	78,601
削減額合計					3,971,498	1,320,272

見直し区分 E : 管理費、事務費の削減等 (13事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	財産活用課	維持修繕費(庁舎)	契約実績に基づき必要額を見直したことによる工事請負費の節減	2,213	2,213
2	企画・地域振興部	情報政策課	Web会議システム運営費	Web会議システムでの使用ライセンスを見直したことによる使用料の節減	2,432	2,432
3	企画・地域振興部	情報政策課	電子県庁運営費	新文書管理システムの調達方法の見直しによるリース料の節減	7,301	7,301
4	人づくり・県民生活部	生活安全課	性暴力対策アドバイザー派遣拡充事業費	性暴力対策アドバイザー派遣事業に係る事務作業の効率化及び業務分担の見直しによる経費の削減	3,455	3,455
5	人づくり・県民生活部	政策課	女子大学運営費交付金 歯科大学運営費交付金 県立大学運営費交付金	運営費交付金の算定に用いる一般管理費等の額について、実績に基づき見直したことによる交付金の削減	5,946	5,946
6	保健医療介護部	医療指導課	医療療養病床転換支援事業補助金(介護医療院転換支援事業)	医療療養病床から介護施設等への転換について、転換見込み数を見直したことによる補助金の削減	47,500	8,796
7	福祉労働部	障がい福祉課	障がい者収入向上支援費	人員・運営方法の見直しによる委託料、補助金の削減	8,472	5,245
8	福祉労働部	労働政策課	若者就職支援センター事業費(オンライン座談会)	オンライン座談会の開催回数見直しによる委託費の削減	12,780	6,390
9	福祉労働部	労働政策課	正規雇用促進特別対策費	正規雇用促進企業支援センター事業の就職氷河期世代への支援重点化による委託費の削減	4,515	3,369
10	農林水産部	漁業管理課	水産海洋技術センター管理費	水産海洋技術センターや船舶の管理事務費の節減	11,502	11,502
11	県土整備部	道路維持課	道路維持修繕費	トンネル照明設置工事において、LED照明を導入したことによる光熱水費の節減	8,284	8,284
12	警察本部	会計課	自動車運転免許費	契約実績に基づく施設設備保守委託料の節減	4,000	4,000
13	警察本部	会計課	警察通信運営費	警察専用電話の台数を見直したことによる通信回線料の節減	4,420	4,420
削減額合計					122,820	73,353